アムンディ・アラブ株式ファンド
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	19,574 円
純資産総額	23.99 億 円
設定日	2008年01月31日
決算日	年2回決算、原則として毎年04月および10月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.59%	-3.00%	-1.39%	3.45%	20.75%	97.61%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドの内訳

Amundi Funds エクイティ MENA	97.69%
Amundi Funds キャッシュ・USD	0.90%
現金等	1.41%
合計	**100%**

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2023年10月16日	0
2024年04月15日	0
2024年10月15日	0
2025年04月15日	0
2025年10月15日	0
2026年04月15日	0
設定来累計	100

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

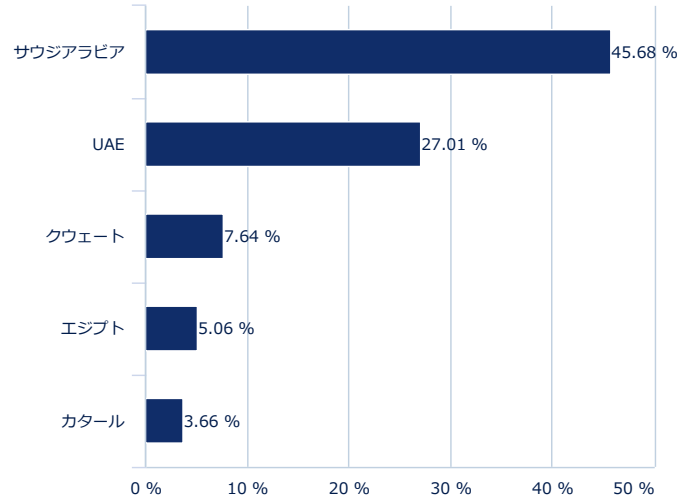
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・アラブ株式ファンド
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

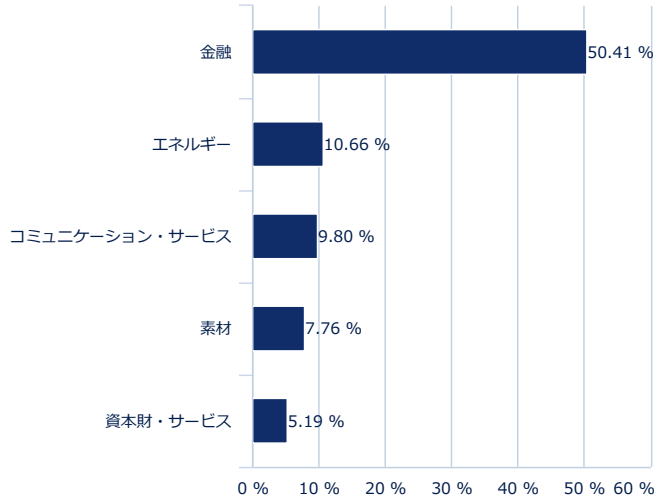
「Amundi Funds エクイティ MENA」の組入状況（純資産総額比）

組入上位５ヵ国・地域



・UAE（アラブ首長国連邦）は、アブダビ、ドバイなどの首長国から構成される連邦国家です。以下同じ。

組入上位５業種



・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。以下同じ。

組入銘柄数

77

組入上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	銘柄概要
1	アルラジ銀行	サウジアラビア	金融	9.16%	クレジットカード、保険、自動車金融、貸出、オンラインバンキング、テレホンバンキングなどのサービスを提供するサウジアラビアの銀行。
2	サウジ・ナショナル・バンク	サウジアラビア	金融	6.38%	当座、貯蓄、定期、その他の預金口座や自動車リース、住宅ローン、外国為替、資産管理、証券仲介、プライベート・バンキングなどの金融サービスを提供する商業銀行。
3	クウェート・ファイナンス・ハウス	クウェート	金融	4.06%	銀行業務、不動産、貿易金融、投資ポートフォリオ、法人・個人・小売向け金融市場において幅広い製品とサービスを提供するクウェート初のイスラム銀行。
4	ファースト・アブダビ・バンク	UAE	金融	3.52%	ファーストガルフバンクを買収し、UAE最大の銀行として不動の地位を確立。GCC（湾岸協力会議）域内でも最大級の規模。
5	エミレーツ・テレコミュニケーションズ	UAE	コミュニケーション・サービス	3.01%	モバイル通信および光ファイバー通信を中心にデジタルサービスを中東、アフリカ、欧州などの個人・法人・政府向けに幅広く提供するUAE最大級の通信サービス会社。

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・アラブ株式ファンド
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

運用コメント

市場動向

9月のMENA（中東・北アフリカ）株式市場では、UAE（アラブ首長国連邦）が好調だったものの、サウジアラビア、カタール、エジプトなどの下落が足かせとなり、全体としてはやや下落しました。

運用状況

当月、当ファンドのパフォーマンスは下落しました。ポートフォリオの半分近くを占めるサウジアラビア市場の下落が大きかったことに加え、トルコの資本財・サービス、南アフリカの素材などの銘柄がマイナスに寄与しました。下落の目立ったサウジアラビアでは資本財・サービスやエネルギーなどで買い増しをしましたが、全体の比率は低下しました。一方、パフォーマンスが良好であったUAEでは資本財・サービスや不動産などでエクスポージャーを削減しましたが、全体としては比率が増加しました。

今後の運用方針

最近の緊迫した情勢の中、原油価格は不安定で下がりにくい状況が続くことが想定されます。ホルムズ海峡を通じた供給が途絶するリスクを投資家が精査する中、ホルムズ海峡を迂回する輸送が鍵とみられます。特に天然ガスの供給については、輸送ルートの変更がより難しいこと、カタールの生産量を容易に代替できないこと、アジアや欧州の需要によりガス市場の供給不足が続いていることなどがボトルネックとなっています。一方で、MENA株式は高水準のエネルギー価格から引き続き恩恵を受けるとみており、その中でもサウジアラビアやカタールよりもUAEに対する恩恵が大きいと考えます。こうした環境を踏まえ、当ファンドは、分散を図りつつ、エジプトやUAEなどを選好しています。ただし、 原油価格の動向、地政学的な緊張、FRB（米連邦準備理事会）の政策についても引き続き注視していきます。

出所：アムンディ・アセットマネジメント

Amundi
Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・アラブ株式ファンド
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主としてアラブ地域を中心とした中東・北アフリカ諸国で事業を展開する企業※に実質的に投資します。

※サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、オマーン、カタール、バーレーン、エジプト、モロッコ、チュニジア、レバノン、ヨルダン等の企業または同地域において主な事業を展開する企業の株式等（これに準じるワラントや債券等を含みます。）を実質的な投資対象とします。実質的な投資対象国はこれらに限定するものではなく変更または増減する場合があります。ベンチマークはありません。

②ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

◆主としてルクセンブルク籍の外国投資法人「Amundi Funds エクイティ MENA」と「Amundi Funds キャッシュ・USD」に投資します。アラブ地域の企業への実質的な投資は「Amundi Funds エクイティ MENA」を通じて行います。

◆「Amundi Funds エクイティ MENA」および「Amundi Funds キャッシュ・USD」の運用はフランスのアムンディ・アセットマネジメントが行います。

◆投資対象となるサブファンドは追加・変更することがあります。

MENA（ミーナ）地域とは：中東および北アフリカ地域を意味する「Middle East and North Africa」の略称で、湾岸協力会議（GCC）6ヵ国を中心に形成される経済圏です。

③原則として、為替ヘッジは行いません。

◆アラブ地域の多くは、自国通貨を米ドルに連動させる「米ドルペッグ制」の通貨政策をとっています※。このため、アラブ諸国の現地通貨は米ドルの変動に連動しているため、円で投資されるお客様の為替変動リスクは米ドルの円に対する変動とほぼ同じになります。しかし、アラブ地域の一部の国ではインフレを抑制するために通貨を切り上げようとする動きも出ており、将来的に米ドルペッグ制から離脱する可能性もあります。この場合、米ドルとの連動は低くなりますので、為替変動リスクは現地通貨と円の変動が重要となります。

※クウェートは、2007年5月に「米ドルペッグ制」を廃止し、自国通貨を複数の通貨で構成される通貨バスケットに連動させる「バスケットペッグ制」の通貨政策に移行しました。また、エジプトは、「変動相場制」をとっています。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資対象サブファンドへの投資を通じて、主として中東・北アフリカ諸国で事業展開を行う企業が発行する外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ルクセンブルクの銀行休業日の場合には、受付けません。ファンドの主要投資先である中東・北アフリカ諸国では、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休場日が集中する場合があり、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2008年01月31日）
決算日	年2回決算、原則として毎年04月および10月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	実質的な負担上限は、信託財産の純資産総額に対して年率2.254%（税込）*となります。 ＊ファンドの信託報酬年率1.254%（税込）にサブファンドのうち信託報酬が最大のもの（年率1.0%）を加算しております。実際の信託報酬の合計額はサブファンドの組入状況、運用状況によって変動します。 ※この他に、「Amundi Funds エクイティ MENA」においては成功報酬がかかりますが、運用状況によって変動するためその合計額は記載しておりません。「Amundi Funds エクイティ MENA」の基準価額（成功報酬控除前）が、計算期間（07月01日から翌年06月30日まで）において期首の基準価額から参照指数（S&P Pan Arab Large Mid Cap）のパフォーマンスを上回った場合、超過分に対して20%の成功報酬がかかります。成功報酬は、日々計上され（参照指数のパフォーマンスを下回った場合は戻し入れされます）、計算期間終了後にサブファンドから控除されます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税　等 ※その他、サブファンドにおいてはルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
ソニー銀行株式会社	関東財務局長(登金)第578号	○	-	○	○
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○	-	○	-
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○	-	○	-
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社)	関東財務局長(登金)第54号	○	-	○	○
株式会社横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○	-	-	-
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○	-	-
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○	-	-	-
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○	-	-	○
日産証券株式会社	関東財務局長(金商)第131号	○	-	○	○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○	-	-	-
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○	-	-	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○	-	-	○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○	-	-	-
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○	-	-	-

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。